

ダイワ金融新時代ファンド

第34期決算について

～魅力的な配当利回りや割安感から注目される金融株～

2023年5月17日

平素は、「ダイワ金融新時代ファンド」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、2023年5月16日に第34期決算を迎えました。第34期の運用状況、今後の運用方針についてまとめましたので、報告申し上げます。

なお当期の収益分配につきましては、収益配分方針に基づいて基準価額の水準を勘案し、500円（1万円当たり・税引前）といたしました。

引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

※分配金は、決算の都度、収益配分方針に基づいて委託会社（大和アセットマネジメント）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

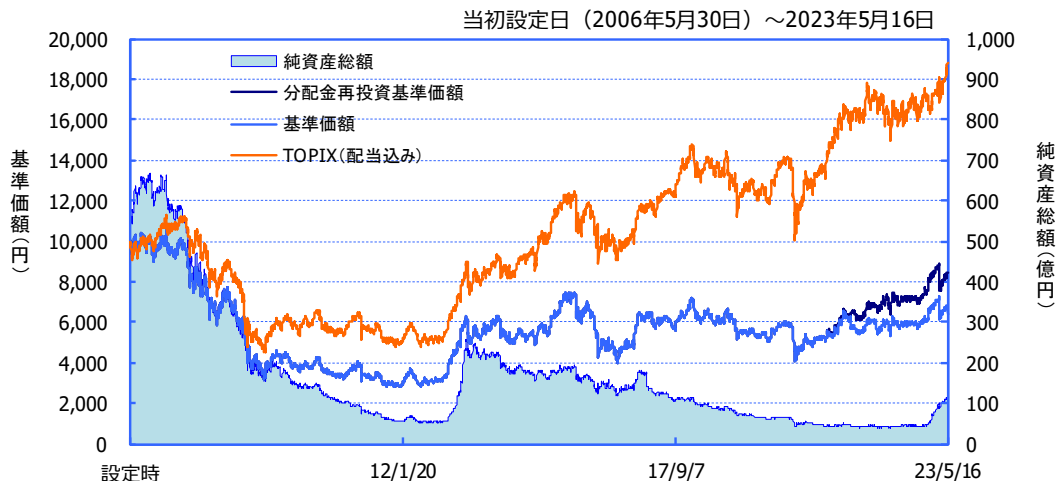
■ 基準価額・純資産・分配の推移

基準価額	6,386 円
純資産総額	104億円

《分配の推移》

(1万円当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
第1～22期 合計:	0円
第23期 (17/11)	0円
第24期 (18/05)	0円
第25期 (18/11)	0円
第26期 (19/05)	0円
第27期 (19/11)	0円
第28期 (20/05)	0円
第29期 (20/11)	100円
第30期 (21/05)	600円
第31期 (21/11)	350円
第32期 (22/05)	70円
第33期 (22/11)	100円
第34期 (23/05)	500円
分配金合計額	設定来: 1,720円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※TOPIX（東証株価指数、配当込み）は当ファンドのベンチマークではありませんが、参考指数として掲載しています。
 ※グラフ上のTOPIX（配当込み）は、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。
 ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

お伝えしたいポイント

- 第34期の基準価額は、金融業の収益拡大見通しを背景に上昇
- 金融政策の修正が意識される局面では、金融株の再評価が見込まれる
- 米国銀行の経営破綻による邦銀株への影響は軽微と想定
- 当ファンドの魅力的な予想配当利回り水準
- 「PBR1倍割れ」の改善が意識される日本株式市場

第34期の基準価額は、金融業の収益拡大見通しを背景に上昇

第34期（2022年11月17日～2023年5月16日）の日本株式市況は上昇しました。米国のインフレ鈍化や利上げ幅縮小への期待が高まったことや、米国銀行の決算発表で大規模な預金流出が一部の銀行に留まったことが確認され、米国の金融システム不安への警戒感が後退したことなどが追い風となりました。

当ファンドの基準価額は上昇しました。2022年12月19～20日に行われた金融政策決定会合において、日本銀行が国債買い入れ額を増額したほか、長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）における10年物国債利回りの変動幅を拡大することを決定したことを受けて、銀行業や保険業の利ざや改善が意識されたことから、大型株を中心に金融株が買い優勢となったことが上昇要因となりました。また、日本の金融業の成長を支えているIT・アウトソーシング事業関連銘柄が値上がりしたこともプラスに寄与しました。

金融政策の修正が意識される局面では、金融株の再評価が見込まれる

2023年4月27～28日、日本銀行は植田総裁初となる金融政策決定会合を開催し、緩和的な金融政策の維持を決定しました。声明文では、今後1年～1年半程度の時間をかけて多角的に金融緩和策のレビューを行うことが盛り込まれました。レビュー期間が1年以上と長いことから、株式市場では早期に金融政策が修正される可能性が低下したとの見方が広まりました。一方で、レビュー実施期間中における金融政策の修正の可能性を否定しないなど、金融政策の自由度確保のためにバランスを意識した発言が目立ちました。

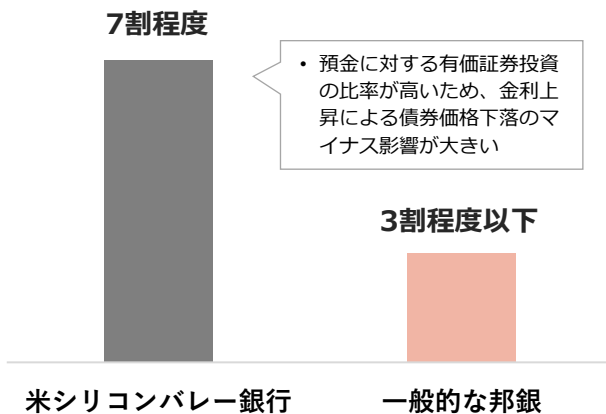
今後、物価上昇率が持続的・安定的に2%に達することが十分予見されるようになれば金融政策は修正される見通しです。引き続き物価や金融市場の動向を注意深く見ていく必要があります。将来的に金融政策の修正が意識される局面では、金利上昇の恩恵を受けやすい金融株の再評価の動きが見込まれます。

米国銀行の経営破綻による邦銀株への影響は軽微と想定

米国では地方銀行の破綻の動向も注目されますが、シリコンバレーバンク（以下SVB）など破綻した銀行は新興企業の顧客が多いなど顧客特性に偏りがある特殊な銀行であった点や、FRB（米国連邦準備制度理事会）とFDIC（米国連邦預金保険公社）が破綻した銀行の預金の全額保護をするなどの措置を発表したこと、大手銀行に預金流出の動きが波及しなかったことが決算発表で確認されたことなどから、米国の金融システムの健全性は今後も維持される見通しです。

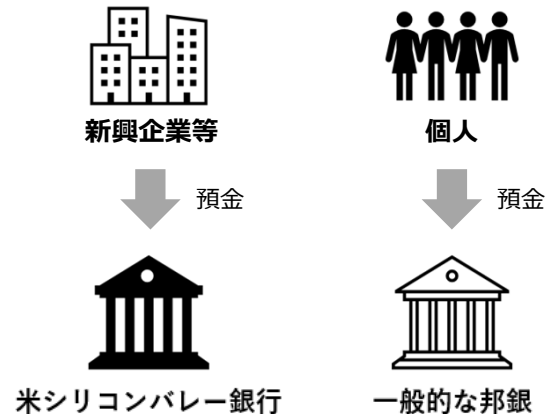
加えて、邦銀がSVBと同様の状態に陥るリスクは以下から限定的であると考えられます。①預証率の違い：SVBの預証率（預金に対する有価証券投資の比率、主要な投資先は債券）は7割程度に対して、一般的な邦銀や米銀の預証率は3割程度以下であるため、金利上昇による債券投資リスクは限定的です。②資金調達構造の違い：SVBは新興企業などの大口預金が資金調達の中心であったのに対して、邦銀の資金調達元は個人預金を中心であることから、預金流出リスクが低いと考えられます。

SVBと一般的な邦銀の預証率のイメージ



出所：各種資料より大和アセット作成

SVBと一般的な邦銀の資金調達構造のイメージ



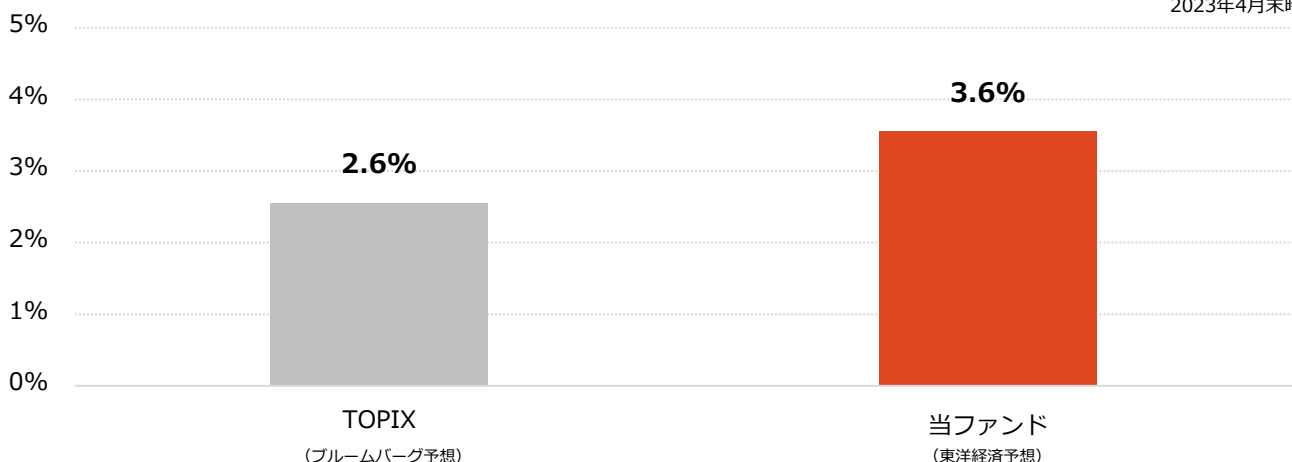
出所：各種資料より大和アセット作成

当ファンドの魅力的な予想配当利回り水準

2023年4月末時点の当ファンドのポートフォリオの予想配当利回りは3.6%程度と、TOPIXの予想配当利回りの2.6%程度を上回る水準です。世界景気の先行き不透明感から企業の業績拡大が見通しがたい局面においては、インカムゲインの着実な獲得が期待できる配当利回りが高い金融株への注目が高まる見込みです。

今期予想配当利回り

2023年4月末時点



出所：ブルームバーグ、東洋経済より大和アセット作成

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※上記はあくまでも参考のために掲載したものであり、特定業種の推奨を目的とするものではありません。

「PBR1倍割れ」の改善が意識される日本株式市場

2023年1月30日に東京証券取引所は、プライム市場・スタンダード市場に上場する約3,300社に対して、株価水準を分析して、改善するための具体策を公表するように要請しました。特に、継続的にPBR（株価純資産倍率）が1倍を割れている企業に対して、十分な対応を求めていく方針です。

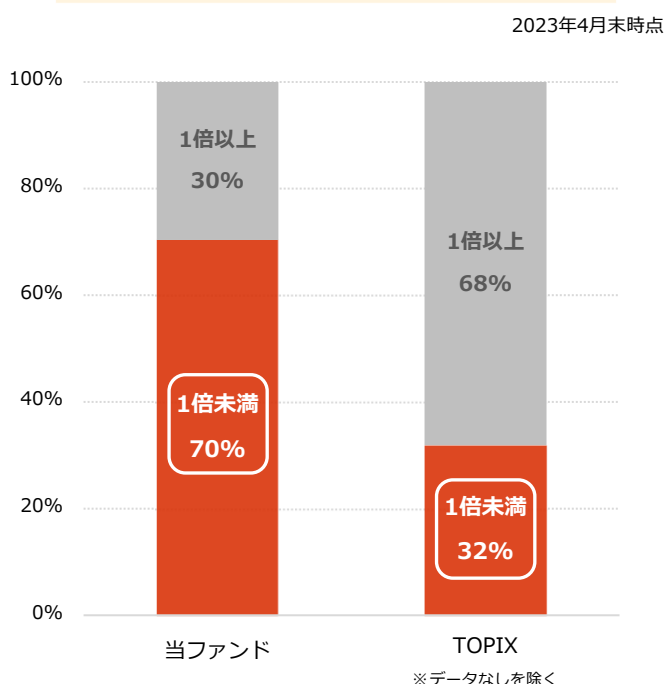
東京証券取引所の動きを受けて、株式市場ではPBRが1倍を割れている企業のさらなる経営効率化や株主還元強化の推進に対する注目が高まっています。また、アクティビスト（モノ言う株主）は一部の銀行に対して株主還元の強化を求める株主提案の動きを活発化させています。銀行の持ち合い株式の値上がりによる含み益が拡大する中で、銀行の自社株買いや増配、株主還元率の向上などの動きにも注目されます。

2023年4月末時点の当ファンドのポートフォリオの実績PBRは0.78倍程度と1倍割れの水準です。また、実績PBRが1倍割れの銘柄の比率はTOPIXの32%に対し、当ファンドは70%と高い水準となっていることから、PBR水準是正の恩恵を受けやすいと考えられます。

銀行株は「PBR1倍割れ」に加えて、過去の株価水準と比した割安感も意識されやすい環境にあると考えられます。2023年4月末時点の当ファンドの銀行業の組入比率は54.1%程度です。10年物国債利回りが0.4%程度であった2015年5月末におけるTOPIX銀行業指数の実績PBRは0.84倍程度と比較して、2023年4月末における同指数の実績PBRは0.56倍程度と割安感があり、上値余地は大きいと考えられます。

実績PBR分布（時価総額加重ベース）

- 実績PBRが1倍割れの銘柄の比率はTOPIXの32%に対し、当ファンドは70%と高いため、PBR是正の恩恵を受けやすいと考えられる。



出所：ブルームバーグより大和アセット作成

日本10年物国債利回りとTOPIX・TOPIX銀行業指数の実績PBRの推移

- 2023年4月末時点のTOPIX銀行業指数の実績PBR0.56倍は、2015年5月末時点の0.84倍程度に対して割安感がある。



出所：ブルームバーグより大和アセット作成

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※上記はあくまでも参考のために掲載したものであり、特定業種の推奨を目的とするものではありません。

Ⅰ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. わが国の株式の中から、金融ビジネスの拡大において成長が期待できる企業に投資します。
2. 金融セクター銘柄を中心に、成長性、バリュエーション、銘柄分散等を考慮しポートフォリオを構築します。

- 一般社団法人投資信託協会が定める「信用リスク集中回避のための投資制限」(分散投資規制)では、投資対象に支配的な銘柄が存在するまたは存在する可能性が高いファンドを特化型運用ファンドとしています。支配的な銘柄とは、次のいずれかの割合が10%を超える銘柄をいいます。
 - ・投資対象候補銘柄の時価総額に占めるその銘柄の時価総額の割合
 - ・運用管理等に用いる指数に占めるその銘柄の構成割合
- 当ファンドは、実質的な主要投資対象に支配的な銘柄が存在するまたは存在する可能性が高い特化型運用ファンドです。このため、特定の銘柄へ投資が集中することがあり、発行体に経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

Ⅰ 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動(価格変動リスク・信用リスク)」、「その他(解約申込みに伴うリスク等)」

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご覧ください。

I ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 <上限> 3.3% (税抜 3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.672% (税抜 1.52%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

大和証券

Daiwa Securities

〈販売会社〉

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
一般社団法人日本STO協会

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。